

給与支払報告書(個人別明細書)記載例

※										※種 別										※整理 番号										※										
① 支払を受ける者	※区分										(受給者番号)										(個人番号)										(役職名)									
	府中市本山町2500番地										1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2										7千ウ タロウ										府中 太郎									
											氏名										(フリガナ)																			
種 別		支 払 金 額					給与所得控除後の金額 (調整控除後)					所得控除の額の合計額					源泉徴収税額																							
		5 800 000					4 200 000					3 900 000					0																							
(源泉)控除対象配偶者の有無等		配偶者(特別)控除の額					控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く。)					16歳未満扶養親族の数					障害者の数 (本人を除く。)					非居住者である親族の数																		
有 従有		380 000					特 定 老 人 其 他					人 人 人 人					特 別 其 他					内 人 人 人 人																		
○							1 1 4 5																																	
⑤ 社会保険料等の金額					生命保険料の控除額					地震保険料の控除額					⑥ 住宅借入金等特別控除の額																									
770 000					120 000					50 000					15 000																									
⑦ (摘要) (前職)府中市中須町7000番地 株府中商事 R4.6.30 退職 支払額 2,400,000円 社保 150,150円 源泉 21,500円																																								
C不定期																																								
(退)府中 ひろし S.30.5.4 その他 障害者																																								
(1)府中 冬子 (2)府中 五郎(年少)																																								
⑧ 生命保険料の金額の内訳		新生命保険料の金額					旧生命保険料の金額					介護医療保険料の金額					新個人年金保険料の金額					旧個人年金保険料の金額																		
		180,000					100,000					100,000					200,000					120,000																		
⑨ 住宅借入金等特別控除の内訳		住宅借入金等特別控除適用数					居住開始年月日(1回目)					住宅借入金等特別控除区分(1回目)					住宅借入金等特別控除の額																							
		1					26 年 5 月 5 日					住(特)					24,500,000																							
		245,000					居住開始年月日(2回目)					住宅借入金等特別控除区分(2回目)																												
⑩ (源泉・特別)控除対象配偶者		(フリガナ) 府中 花子					配偶者の合計所得					国民年金保険料等の金額					旧長期損害保険料の金額																							
		2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3					100,000					120,000					20,000																							
		個人番号										基礎控除の額					所得金額 控除額																							
⑪ 控除対象扶養親族		1 (フリガナ) 府中 一					1 (フリガナ) 府中 一郎					5人目以降の控除対象扶養親族の個人番号																												
		個人番号 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4					個人番号 8 9 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9					⑫ (1) 789012345678																												
		2 (フリガナ) 府中 春子					2 (フリガナ) 府中 二郎																																	
		個人番号 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5					個人番号 9 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0																																	
		3 (フリガナ) 府中 夏子					3 (フリガナ) 府中 三郎					5人目以降の16歳未満の扶養親族の個人番号																												
		個人番号 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 6					個人番号 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1					⑬ (2) 010123456789																												
		4 (フリガナ) 府中 秋子					4 (フリガナ) 府中 四郎																																	
		個人番号 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 6 7					個人番号 1 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0																																	
⑮ 未成年者		本人が障害者					中途就・退職					⑬ 受給者生年月日																												
		特 別 其 他					就職 退職 年 月 日					元号 年 月 日																												
							○ 4 7 1					昭和 33 3 3																												
支 払 者		個人番号又は法人番号										(右詰で記載してください。)																												
		1 9 8 7 6 5 4 3 2 1 0 9 8																																						
		住所(居所)又は所在地										府中市府川町315番地																												
		氏名又は名称										府中 株式会社																												
												(電話) 0847-43-7111																												



## ①支払を受ける者

★受給者の令和6年1月1日現在(退職者については退職時)の住所について記載してください。また、受給者の個人番号(マイナンバー)、氏名を記載してください。氏名欄のフリガナも必ず記載してください。

## ②(源泉)控除対象配偶者の有無等

★主たる給与等において年末調整の適用を受けている場合で、控除対象配偶者を有しているときは、【有】欄に「○」を記載してください。年末調整の適用を受けていない場合は、源泉控除対象配偶者を有しているときに【有】欄に「○」を記載してください。

★控除対象配偶者(年末調整の適用を受けていない場合は源泉控除対象配偶者)が老人控除対象配偶者である場合は、【老人】欄にも「○」を記載してください。

## ③配偶者(特別)控除の額

★「給与所得者の配偶者控除等申告書」に基づいて控除した配偶者控除額又は配偶者特別控除額を記載してください。

## ④控除対象扶養親族の数(配偶者を除く。)

★特定扶養親族がいる場合は、【特定】欄の左に主たる給与等に支払者が、自己が支払う給与等から控除した特定扶養親族の数を記載してください。

★老人扶養親族がいる場合、【老人】欄の左の欄の点線の右側には、主たる給与等の支払者が、自己が支払う給与等から控除した老人扶養親族の数を、点線の左側には、そのうち受給者又は受給者の配偶者の直系尊属で同居している者の数を記載してください。

★特定扶養親族又は老人扶養親族以外の控除対象扶養親族がいる場合、【その他】欄の左の欄に主たる給与等の支払者が、自己が支払う給与等から控除した特定扶養親族又は老人扶養親族以外の控除対象扶養親族の数を記載してください。

## ⑤社会保険料等の金額

★給与等を支払う際にその給与等から控除した社会保険料等の金額及び小規模企業共済等掛金の額の合計額を記載してください。

★小規模企業共済等掛金の額については、上段に内書きしてください。

## ⑥住宅借入金等特別控除の額

★年末調整の際に「給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書」に基づいて計算した住宅借入金等特別控除の額を記載してください。

## ⑦摘要(昨年からの変更点あり)

★中途就職者について、前職分給与を含んで年末調整をした場合、前勤務先住所・名称・退職日・支払額・社会保険料・源泉徴収税額を記載してください。

★例外的に普通徴収とする場合は、以下の該当する記号及び略号を記載してください。  
記載がない場合は、原則すべて特別徴収として取り扱います。

【A：退職等】退職者、5月末までに退職予定の方(休職者含む。)

【B：少額】毎月の給与支給額が少なく、特別徴収しきれない方

【C：不定期】給与が毎月支給されない方

【D：乙 欄】他の事業所から特別徴収されている方

★留学生など、外国との租税条約に該当する方は「〇〇条約〇条該当」と朱書きしてください。

★同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く。）を有する方で、その同一生計配偶者が障害者、特別障害者又は同居特別障害者に該当する場合は、同一生計配偶者の氏名及び同一生計配偶者である旨を記載してください（例：「氏名（同配）」）。

★控除対象扶養親族又は16歳未満の扶養親族が5人以上いる場合には、5人目以降の控除対象扶養親族又は16歳未満の扶養親族の氏名を記載してください。氏名の前にはカッコ書きの数字を付し、⑫の欄に記載するマイナンバーとの対応関係が分かるようにしてください。

★退職手当等の支払を受ける配偶者又は扶養親族がいる場合は、以下の項目について記入してください。

①（退）配偶者又は扶養親族名前

②生年月日

③扶養種類

④障害者又は特別障害者（該当する場合）

⑤合計所得金額（配偶者特別控除に該当する場合のみ）

⑥寡婦又はひとり親（該当する場合）

※この扶養親族が非居住者である場合には、上記①～⑥の後ろに、下記の対応表に応じた記号を併記してください。

対応表

控除対象扶養親族の区分	記入する記号
非居住者（30歳未満又は70歳以上）	（イ）
非居住者（30歳以上70歳未満、留学生）	（ロ）
非居住者（30歳以上70歳未満、障害者）	（ハ）
非居住者（30歳以上70歳未満、38万円以上送金）	（ニ）

※詳細につきましては、国税庁の手引きをご参照ください。

## ⑧生命保険料の金額の内訳

★令和5年中に支払った一般の生命保険料、介護医療保険料、個人年金保険料の金額を記載してください。

## ⑨住宅借入金等特別控除の額の内訳（昨年からの変更点あり）

★年末調整の際に（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の適用がある場合には、【住宅借入金等特別控除適用数】欄に当該控除の適用数を記載してください。

★（特定増改築等）住宅借入金等特別控除が算出所得税額を超えるため、年末調整で控除しきれない控除額がある場合には、【住宅借入金等特別控除可能額】及び【居住開始年月日】欄に記載してください。

★適用を受けている住宅借入金等特別控除の区分を【住宅借入金等特別控除区分】欄に次のように記載してください。

住：一般の住宅借入金等特別控除の場合（増改築等を含む。）

住（特家）：一般の住宅借入金等特別控除の場合（増改築等を含む。）で住宅が特例居住用家屋に該当するとき

認：認定住宅の新築等に係る住宅借入金等特別控除の場合

認（特家）：認定住宅等の新築等に係る住宅借入金等特別控除の場合で住宅が特例認定住宅等に該当するとき

増：特定増改築等住宅借入金等特別控除の場合

震：東日本大震災によって自己の居住の用に供していた家屋が居住の用に供することができなくなった場合で、平成23年から令和7年12月31日までの間に新築や購入、増改築等をした家屋に係る住宅借入金等について、震災特例法第13条の2第1項「住宅の再取得等に係る住宅借入金等特別控除」の規定の適用を選択した場合

震（特家）：震災再取得等の適用を選択した場合で住宅が特例居住用家屋に該当するとき

また、当該住宅の取得や増改築が特定取得（特別特定取得以外）に該当する場合は「住（特）」、「認（特）」、「増（特）」等（特別特定取得は（特特）、特例特別特例取得は（特特特））と記載してください。

※詳細につきましては、国税庁の手引きをご参照ください。

## ⑩（源泉・特別）控除対象配偶者

★控除対象配偶者又は配偶者特別控除の対象となる配偶者の氏名及び個人番号を記載してください。年末調整の適用を受けていない場合には、源泉控除対象配偶者の氏名及び個人番号を記載してください。

★【配偶者の合計所得】欄には、収入金額ではなく所得金額を記載してください。

## ⑪控除対象扶養親族、16歳未満の扶養親族等（昨年からの変更点あり）

★控除対象扶養親族及び16歳未満の扶養親族の氏名と個人番号を記載してください。必ずフリガナも記載してください。

★控除対象配偶者又は配偶者特別控除の対象となる配偶者（年末調整を行っていない場合は、源泉控除対象配偶者）が非居住者である場合には、区分の欄に「○」を付してください。

★控除対象扶養親族が非居住者である場合には、下記の対応表に応じて、区分の欄に数字を記入してください。

対応表

控除対象扶養親族の区分	記入する数字
居住者	空欄
非居住者（30歳未満又は70歳以上）	01
非居住者（30歳以上70歳未満、留学生）	02
非居住者（30歳以上70歳未満、障害者）	03
非居住者（30歳以上70歳未満、38万円以上送金）	04

※詳細につきましては、国税庁の手引きをご参照ください。

## ⑫5人目以降の控除対象扶養親族の個人番号、5人目以降の16歳未満の扶養親族の個人番号

★5人目以降の控除対象扶養親族及び16歳未満の扶養親族がいる場合は、個人番号を記載し、⑦の摘要欄に氏名を記載してください。

## ⑬受給者生年月日

★受給者の生年月日を必ず記載してください。

**⑭基礎控除の額・所得金額調整控除額**

★所得より計算された基礎控除の額を記載してください。

★所得金額調整控除額について、該当者は調整控除金額を記載してください。

**⑮「未成年者」から「勤労学生」までの各欄**

★各欄について、その受給者について該当する事項がある場合に○を付してください。

★ここでいう未成年者とは、平成18年1月3日以後に生まれた方をいいます。